

# S & P 500 (マルチアイ搭載)

## 運用報告書 (全体版) 満期償還

(償還日 2026年3月25日)

(作成対象期間 2025年3月26日~2026年3月25日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株価指数先物取引を買い建てるまたは売り建てる等により、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2021年3月26日~2026年3月25日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 米国の株価指数先物取引 ロ. 米国の債券 ハ. わが国の債券 ニ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、 米ドルベース)		株式先物率 比	公社債率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末(2022年 3月25日)	円 10,853	円 0	% 8.5	11,676	% 16.8	% 19.3	% -	百万円 100
2 期末(2023年 3月27日)	10,148	0	△ 6.5	10,381	△11.1	19.5	-	107
3 期末(2024年 3月25日)	12,111	0	19.3	13,835	33.3	100.2	42.3	91
4 期末(2025年 3月25日)	12,803	0	5.7	15,389	11.2	102.0	41.9	120
償 還(2026年 3月25日)	13,762.19	-	7.5	17,648	14.7	-	-	69

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

S&P500指数 (「当インデックス」) はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社 (「SPDJ」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P<sup>®</sup>、S&P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup>およびCDX<sup>®</sup>は、S&P Global, Inc.またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones<sup>®</sup>は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社に限り一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：13,762円19銭（既払分配金0円）

騰落率：37.6%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

原則として、S & P 500指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の100%程度となるように買建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、S & P 500指数先物取引の組入比率を調整した結果、米国株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

## S &amp; P 500 (マルチアイ搭載)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 指 数 (税引後配当込み、米ドルベース) (参考指数)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月25日	円 12,803	% -	15,389	% -	% 102.0	% 41.9
3 月末	12,377	△ 3.3	14,891	△ 3.2	100.3	40.5
4 月末	11,488	△10.3	14,847	△ 3.5	48.5	37.6
5 月末	12,087	△ 5.6	15,800	2.7	99.3	45.4
6 月末	12,584	△ 1.7	16,511	7.3	100.4	36.5
7 月末	12,930	1.0	17,027	10.6	100.9	46.6
8 月末	13,172	2.9	17,414	13.2	100.0	41.4
9 月末	13,443	5.0	17,854	16.0	97.3	54.0
10月末	13,728	7.2	18,296	18.9	101.3	56.3
11月末	13,659	6.7	18,285	18.8	100.8	39.8
12月末	13,786	7.7	18,549	20.5	100.6	55.5
2026年 1 月末	13,854	8.2	18,730	21.7	100.7	53.2
2 月末	13,762	7.5	18,582	20.8	-	-
(償還) 2026年 3月25日	13,762.19	7.5	17,648	14.7	-	-

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2021.3.26~2026.3.25)

### ■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当ファンド設定時より、大型経済対策の実現や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に、経済活動の正常化期待が高まったことなどから、上昇しました。その後は、インフレ懸念を受けた金融緩和縮小観測の強まりや金利上昇、債務上限問題などから調整する局面もありましたが、良好な企業決算や経済指標を背景に、2021年末にかけて上昇基調を維持しました。2022年に入ると、インフレ率の上昇を背景とした金融引き締め加速観測やウクライナ情勢の緊迫化を受け、成長株を中心に下落しました。年央には悪材料出尽くし観測やインフレピークアウト期待から持ち直しましたが、年末にかけては金利上昇や業績懸念から再び調整しました。2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化を受けた利上げペース減速観測から年初は上昇しましたが、金利上昇や米国地方銀行の経営破綻を受けて下落に転じました。年後半は、良好な企業決算、AI（人工知能）関連企業への期待を背景に上昇した一方で、金利上昇や景気不透明感から調整する局面もありましたが、年末にかけては、利下げ観測の高まりを受けて上昇しました。2024年に入ると、インフレ率の低下やAI関連企業の好決算を背景に上昇しましたが、4月には利下げ開始後ずれ観測から調整しました。5月以降は利下げ期待やAI関連株の上昇で持ち直し、金融緩和期待などを背景に年末にかけて上昇しました。2025年に入ると、トランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり下落しました。さらに、4月に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、直後に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発し、その後も各国との通商交渉の進展や利下げ観測などを背景に上昇基調で推移しました。2026年に入ると、AIが既存企業の業務を代替するとのいわゆる「AI脅威論」や、イランをめぐる中東情勢の緊迫化が重しとなり、償還期末にかけて上値の重い展開となりました。

### ■国内短期金融市況

当ファンド設定時より、日銀によるマイナス金利政策が継続しましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除されました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金利は上昇しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

主として、米国の債券、わが国の債券および「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、原則として、S & P 500指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の100%程度となるように買建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、S & P 500指数先物取引の組入比率を調整します。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行います。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2021.3.26~2026.3.25)

## ■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、原則として、S & P 500指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の100%程度となるように買建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、S & P 500指数先物取引の組入比率を調整しました。信託期間中のS & P 500指数先物取引の組入比率は、20%程度から100%程度の間で推移させました。「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券への投資も行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

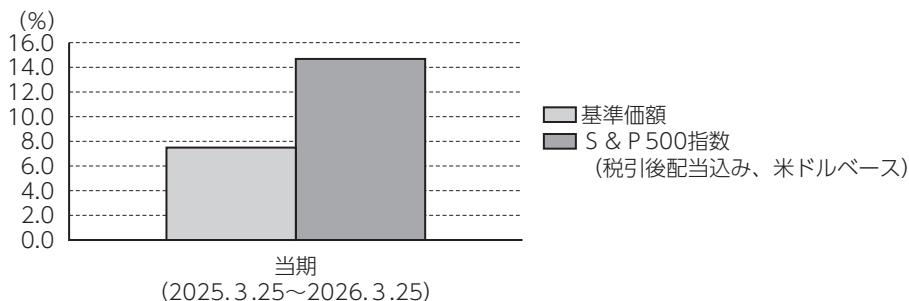
## ■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

信託期間中の収益分配は、信託財産の成長に資することを目的に、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.3.26~2026.3.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.467%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,043円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.198)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.072	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(9)	(0.072)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0.079	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0.618	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

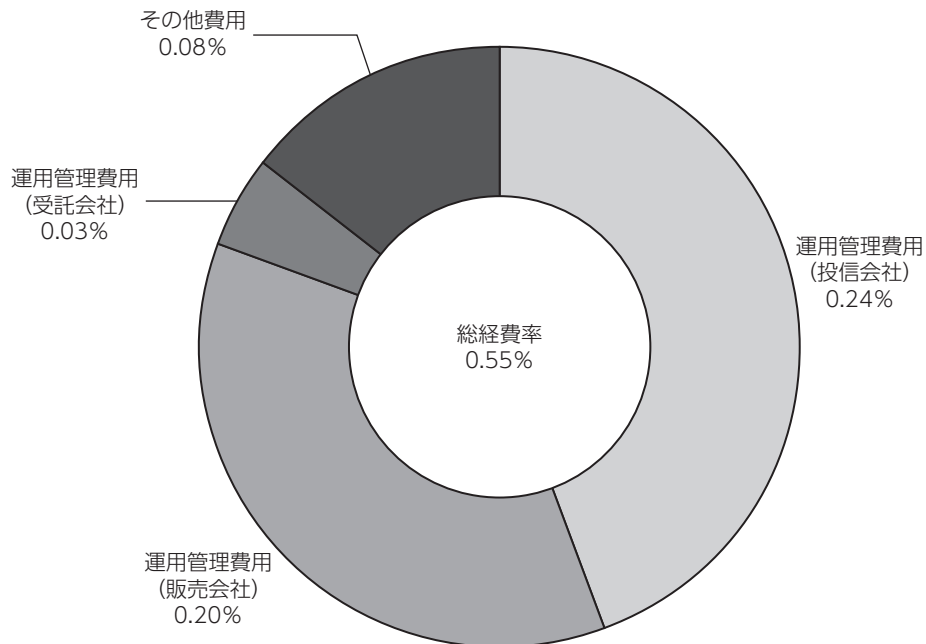
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月26日から2026年3月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	10,009	10,000	91,130	91,287

(注) 単位未満は切捨て。

## ■先物・オプション取引状況等

## 先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

最終期末における残高はありません。

(2025年3月26日から2026年3月25日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国 株 式	SP500 MIC EMIN FUT(アメリカ)	百万円 400	百万円 532	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月26日から2026年3月25日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 2,766	百万円 399	% 14.4	百万円 189	百万円 -	% -
コール・ローン	81,862	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合7.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

## 親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	千口 81,121

(注) 単位未満は切捨て。

\* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2026年3月25日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,792	100.0
投資信託財産総額	69,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月25日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	69,792,428円
コール・ローン等	69,791,045
未収利息	1,383
(B) 負債	377,468
未払解約金	192,574
未払信託報酬	184,894
(C) 純資産総額(A - B)	69,414,960
元本	50,438,894
償還差損益金	18,976,066
(D) 受益権総口数	50,438,894口
1万口当り償還価額(C / D)	13,762円19銭

\* 期首における元本額は94,102,286円、当作成期間中における追加設定元本額は16,652,452円、同解約元本額は60,315,844円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は13,762円19銭です。

## ■損益の状況

当期 自2025年3月26日 至2026年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	504,561円
受取利息	80,875
その他収益金	423,686
(B) 有価証券売買損益	△ 738,183
売買益	1,809,442
売買損	△ 2,547,625
(C) 先物取引等損益	5,596,952
取引益	18,423,487
取引損	△ 12,826,535
(D) 信託報酬等	△ 514,848
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	4,848,482
(F) 前期繰越損益金	1,299,998
(G) 追加信託差損益金	12,827,586
(配当等相当額)	( 5,317,718)
(売買損益相当額)	( 7,509,868)
(H) 合計(E + F + G)	18,976,066
償還差損益金(H)	18,976,066

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：46,764円 (未監査)

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年3月26日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年3月25日			資産総額	69,792,428円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	377,468円	
				純資産総額	69,414,960円	
受益権口数	100,000,000口	50,438,894口	△49,561,106口	受益権口数	50,438,894口	
元本額	100,000,000円	50,438,894円	△49,561,106円	1単位当り償還金	13,762円19銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	92,240,756	100,109,361	10,853	0	0.00	
第2期	105,753,060	107,318,112	10,148	0	0.00	
第3期	75,937,865	91,971,130	12,111	0	0.00	
第4期	94,102,286	120,476,006	12,803	0	0.00	

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	13,762円19銭

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

&lt;変更前&gt;

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

&lt;変更後&gt;

(運用状況にかかる情報の提供)

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

## 運用報告書 第14期 (決算日 2025年12月9日)

(作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

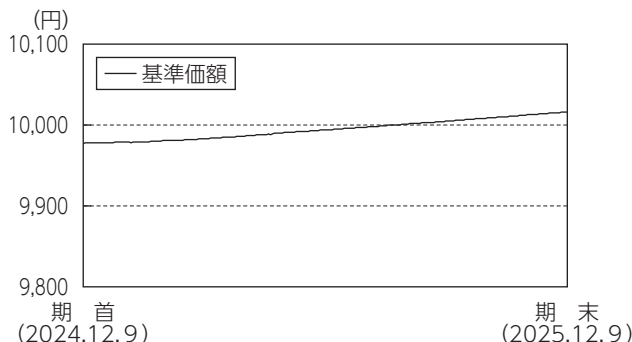
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2024年12月9日	円	%	%
12月末	9,977	-	56.7
2025年1月末	9,978	0.0	60.5
2月末	9,980	0.0	60.5
3月末	9,982	0.1	60.4
4月末	9,985	0.1	58.7
5月末	9,989	0.1	65.8
6月末	9,992	0.2	71.2
7月末	9,996	0.2	60.0
8月末	10,000	0.2	65.2
9月末	10,003	0.3	58.5
10月末	10,007	0.3	70.1
11月末	10,011	0.3	70.1
(期末)2025年12月9日	10,015	0.4	55.2
	10,016	0.4	55.6

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,977円 期末：10,016円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	2,268,033	539,818 (1,320,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘	金 額	銘	金 額
千円		千円	
1331国庫短期証券 2025/12/15	439,529	1277国庫短期証券 2025/3/31	299,862
1277国庫短期証券 2025/3/31	319,885	1284国庫短期証券 2025/5/7	79,994
1314国庫短期証券 2025/9/22	199,818	1289国庫短期証券 2025/5/26	59,985
1333国庫短期証券 2025/12/22	199,768	1266国庫短期証券 2025/2/10	49,991
1312国庫短期証券 2025/9/16	189,801	1290国庫短期証券 2025/6/2	49,984
1322国庫短期証券 2025/11/4	179,822		
1306国庫短期証券 2025/8/18	129,931		
1296国庫短期証券 2025/6/30	129,880		
1297国庫短期証券 2025/7/7	99,919		
1290国庫短期証券 2025/6/2	99,916		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当			期				末
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
区分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	640,000	639,935	55.6	—	—	—	55.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	年利率	当		期		償還年月日
			額面金額	千円	評価額	千円	
国債証券	1331国庫短期証券	—	440,000	439,968	2025/12/15		
	1333国庫短期証券	—	200,000	199,966	2025/12/22		
合計	銘柄数 金額	2銘柄	640,000	639,935			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当		期		末
	評価額	千円	比率	率	
公社債	639,935		55.6		
コール・ローン等、その他	511,912		44.4		
投資信託財産総額	1,151,847		100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	1,151,847,919円		
コール・ローン等	511,912,790		
公社債(評価額)	639,935,129		
(B) 負債	—		
(C) 純資産総額(A - B)	1,151,847,919		
元本	1,149,984,969		
次期繰越損益金	1,862,950		
(D) 受益権総口数	1,149,984,969口		
1万口当り基準価額(C/D)	10,016円		

\* 期首における元本額は406,872,006円、当作成期間中における追加設定元本額は3,167,347,149円、同解約元本額は2,424,234,186円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり） 1,952円  
 ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし） 1,908円  
 ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 1,978円  
 S & P 500（マルチアイ搭載） 53,128,430円  
 i Free ETF S & P 500ダブルインパース 1,096,849,682円  
 ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型） 1,019円  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項目	当	期
(A) 配当等収益	3,312,570円	
受取利息	3,312,570	
(B) 有価証券売買損益	△ 102,481	
売買益	288	
売買損	△ 102,769	
(C) 当期損益金(A + B)	3,210,089	
(D) 前期繰越損益金	△ 915,830	
(E) 解約差損益金	2,807,340	
(F) 追加信託差損益金	△3,238,649	
(G) 合計(C + D + E + F)	1,862,950	
次期繰越損益金(G)	1,862,950	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。